

会社の現況

1. 事業概況

令和元年度の我が国は年度中盤に発生した台風15号及び19号によって甚大な被害を受け、年度終盤には新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、インバウンドの激減、外出・会食の自粛が求められるなど、これら未曾有の災害発生は我が国の経済にとって大きな痛手となりました。また2020年開催予定であった東京オリンピック・パラリンピックの1年延期が決定されるなど、日本経済の今後の見通しは不透明な状況にあります。

そのような中、当社の冷蔵庫については経年劣化が日々進んでおり、また従業員の高齢化問題、さらには電気料金の高騰など当社を取り巻く経営環境は大変厳しい状況にあります。

当社といたしましては、そのような大変厳しい経営環境の中にあっても、北部市場の場内事業者及び各関係事業者の食料品を適切な温度管理のもとお預かりし、市民の方々に食の安心・安全を提供できるよう努めてまいりました。その中で今年度は施設面において、庇の塗り替え工事及び倉庫内外の照明をLEDに変更する工事等を行うことにより、施設の劣化に対応するとともに電気料金の削減を図りながら労働環境（現場照度）の改善も行いました。また、収入面においては市場内外の事業者の廃業・撤退などにより製氷の売上は減少しましたが、年間を通じて市場内外から荷物を積極的に集荷することで在庫率を高め保管賃収入を伸ばすよう努めてまいりました。

結果、今期の売上は保管料と凍氷販売を合わせた売上総額は388,704千円（前期比103.0%）となり11,166千円増収となりました。

一方、支出につきましては支出総額で、354,676千円（前期比104.3%）となり14,567千円増となりました。

その結果、今期の営業利益は34,028千円（前期比90.9%）、経常利益は33,010千円（前期比88.0%）、当期純利益は23,523千円（前期比79.5%）となりました。

（1）冷蔵保管部門

容積建保管の売上は206,994千円で前期比102.4%となりました。一般保管に関しては冷凍品・冷蔵品を合わせた売上高が164,278千円で前期比105.8%となりました。

（2）凍氷部門

販売数量は808屯（前期比85.6%）で売上高17,432千円（前期比86.4%）となりました。

(3) 両部門合計

売上高合計は、388,704 千円で（前期比 103.0%）となり、11,166 千円の増収となりました。

2. 冷蔵設備状況及び製氷日産能力

冷蔵庫	新1号棟	1,060 屯		
	2号棟	4,350 屯	(内超低温	1,294.6 屯)
	3号棟	10,674 屯	(内超低温	268.0 屯)
	合計	16,084 屯	(内超低温	1,562.6 屯)

凍氷 製氷日産能力 1日当たり 20 屯

3. 課題

川崎市卸売市場経営プランに基づき実施される施設の機能更新等を開設者及び場内事業者と連携しながら会社経営を図ってまいります。

収入面においては近年、冷蔵庫に対する需要が場外事業者を中心に年々高まっていることなどから、市場の繁忙期においては場内事業者の利用を最優先することで市場内の需要に応え、また市場内の取扱量の減少するときには場外事業者の利用を増やしていくことに努め、売上の維持・拡大を図ってまいります。

支出面においては経年劣化が進む3号棟自動倉庫の防熱及び機械装置の修繕、また地球温暖化への影響を踏まえた将来のフロンガス全廃にともなう冷凍機の交換などを計画的に行っていく、年々高騰している動力料についてはより低廉な電力供給契約を維持し、細やかな節電を実行することにより電気使用料の抑制を図ってまいります。

そのほか、全国的な労働力不足の中で倉庫作業員の確保が難しく、今後の事業運営を見据えた人材確保を適宜行ってまいります。

以上の課題にしっかりと取り組むことにより当期利益を確保し、経営の安定化に努めてまいります。

4. 財産及び損益の推移

今期末における総資産は471,293千円で前期末に比べ17,115千円減少しました。また、純資産については1,995千円で前期末に比べ23,523千円増加し、平成18年度から続いたマイナスは解消されました。

損益状況では、当期純利益は23,523千円となり、その結果、繰越損失は前期よりも23,523千円減少し、198,005千円となりました。

また、借入金については借入金総額1,650,000千円に対し、今期の返済額は49,200千円で、期末借入金残高は209,100千円となっています。